

令和 4 年 業種別労働災害発生状況

横浜西労働基準監督署

(8 月末現在)

業 種	当 年 (令和 4 年)	前 年 (令和 3 年)	増減数	増減率
01 食料品製造	9	16	-7	-43.8%
02 繊維工業				
03 衣服その他の繊維				
04 木材・木製品				
05 家具・装備品				
06 パルプ等		1	-1	-100.0%
07 印刷・製本	1	1		
08 化学工業	2	3	-1	-33.3%
09 窯業土石	2		2	
10 鉄鋼業		1	-1	-100.0%
11 非鉄金属				
12 金属製品	2	1	1	100.0%
13 一般機械器具	1	2	-1	-50.0%
14 電気機械器具	1		1	
15 輸送機械製造	4	4		
16 電気・ガス		1	-1	-100.0%
17 その他の製造	11	4	7	175.0%
01 製造業小計	33	34	-1	-2.9%
02 鉱業小計				
01 土木工事	18	16 (2)	2 -(2)	12.5%
01 鉄骨・鉄筋家屋	4	11	-7	-63.6%
02 木造家屋建築	4	6	-2	-33.3%
03 建築設備工事	3	1	2	200.0%
09 その他の建築工事	7	7		
02 建築工事	18	25	-7	-28.0%
03 その他の建設	6	12	-6	-50.0%
03 建設業小計	42	53 (2)	-11 -(2)	-20.8%
01 鉄道等	2		2	
02 道路旅客	23	22	1	4.5%
03 道路貨物運送	63	49	14	28.6%
04 その他の運輸交通				
04 運輸交通業小計	88	71	17	23.9%
01 陸上貨物	5	5		
02 港湾運送業				
05 貨物取扱小計	5	5		
01 農業	1	5	-4	-80.0%
02 林業				
06 農林業小計	1	5	-4	-80.0%
01 畜産業	4		4	
02 水産業				
07 畜産・水産業小計	4		4	
01 卸売業	13	12	1	8.3%
02 小売業	72	72 (1)	- (1)	
03 理美容業		2	-2	-100.0%
04 その他の商業	8	4	4	100.0%
08 商業	93	90 (1)	3 -(1)	3.3%
01 金融業	2		2	
02 広告・あっせん				
09 金融広告業	2		2	
10 映画・演劇業				
11 通信業	18	7	11	157.1%
12 教育研究	1	3	-2	-66.7%
01 医療保健業	411	30	381	1270.0%
02 社会福祉施設	280	108	172	159.3%
03 その他の保健衛生		1	-1	-100.0%
13 保健衛生業	691	139	552	397.1%
01 旅館業		1	-1	-100.0%
02 飲食店	12	21	-9	-42.9%
03 その他の接客	6	9	-3	-33.3%
14 接客娯楽	18	31	-13	-41.9%
15 清掃・と畜	19	24	-5	-20.8%
16 官公署				
01 派遣業				
02 その他の事業	35	9	26	288.9%
17 その他の事業	35	9	26	288.9%
合 計	1,050	471 (3)	579 -(3)	122.9%

各欄左側の数字は休業 4 日以上労働者死傷病報告受理件数、右側 () 内は死亡災害件数 (内数)。